

計算書類及び事業報告書
の附属明細書

計算書類の附属明細書

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期 末 残 高	摘要
有形固定資産	土地	994,298,719	0	0	994,298,719		994,298,719	
	建物	3,990,498,307	36,152,600	0	4,026,650,907	2,070,177,320	1,956,473,587	
	構築物	246,035,566	1,628,000	0	247,663,566	150,560,131	97,103,435	
	教育研究用機器備品	504,379,401	31,089,854	165,000	535,304,255	328,843,326	206,460,929	
	管理用機器備品	78,338,305	4,003,224	378,000	81,963,529	49,663,113	32,300,416	
	図書	169,377,220	347,060	0	169,724,280		169,724,280	
	車両	57,213,976	7,579,128	4,465,566	60,327,538	46,173,081	14,154,457	
	計	6,040,141,494	80,799,866	5,008,566	6,115,932,794	2,645,416,971	3,470,515,823	
特定資産								
	計	0	0	0	0		0	
その他の固定資産	電話加入権	1,142,276	0	0	1,142,276		1,142,276	
	有価証券	34,050,000	0	0	34,050,000		34,050,000	
	保険積立金	1,485,489	0	0	1,485,489		1,485,489	
	保証金	1,073,320	8,640	35,810	1,046,150		1,046,150	
	出資金	1,110,000	0	0	1,110,000		1,110,000	
	計	38,861,085	8,640	35,810	38,833,915		38,833,915	
合 計		6,079,002,579	80,808,506	5,044,376	6,154,766,709	2,645,416,971	3,509,349,738	

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	122,460,000	0 ※	17,490,000	104,970,000	令和19年 3月15日	使途：建物 担保：土地、建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	122,460,000	0 ※	17,490,000	104,970,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	50,000,000	0	50,000,000	令和 8年 5月29日	使途：運転資金 担保：なし
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	50,000,000	0	50,000,000		
	返済期限が1年以内の長期借入金	121,290,000	※ 17,490,000	121,290,000	17,490,000		
	計	121,290,000	※ 50,000,000 ※ 17,490,000	121,290,000	67,490,000		
合計		243,750,000	※ 50,000,000 ※ 17,490,000	121,290,000 ※ 17,490,000	172,460,000		

基本金明細書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第 1 号基本金				
前期繰越高	6,041,283,770	5,928,573,032	112,710,738	
当期組入対象額				
1. 建物	36,152,600	36,152,600	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		40,763,250	△ 40,763,250	
2. 構築物	1,628,000	1,628,000	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		0	0	
3. 教育研究用機器備品	31,089,854	21,944,454	9,145,400	
過年度未組入れに係る当期組入れ		5,700,640	△ 5,700,640	
4. 管理用機器備品	4,003,224	4,003,224	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		0	0	
5. 図書	347,060	347,060	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		0	0	
6. 車両	7,579,128	7,579,128	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		0	0	
計	80,799,866	118,118,356	△ 37,318,490	
当期取崩対象額				
1. 教育研究用機器備品	△ 165,000	△ 165,000		
2. 管理用機器備品	△ 378,000	△ 378,000		
3. 車両	△ 4,465,566	△ 4,465,566		
計	△ 5,008,566	△ 5,008,566	0	
当期組入額	75,791,300	113,109,790	△ 37,318,490	
当期末残高	6,117,075,070	6,041,682,822	75,392,248	
第 4 号基本金				
前期繰越高	101,000,000	101,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	0	0	0	
当期末残高	101,000,000	101,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	6,029,573,032	112,710,738	
当期組入額	—	113,109,790		
当期取崩額	—	0		
当期末残高	—	6,142,682,822	75,392,248	

事業報告書の附属明細書

学校法人溝部学園 財務の概要

1. 令和 7 年度決算の概要

事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表、定量的経営判断指標について、当期の財務状況を前年度決算額と対比し、おもな増減について説明する。

【事業活動収支計算書】

令和 7 年度は第 3 次中期経営改善計画の 3 年目であり、経常収支差額は△9,456 千円（前年比＋50,872 千円）、経常収支差額比率は△0.5%（前年比＋3.7P）となった。収入および支出の科目詳細については、下記のとおりである。

（教育活動収支）

〔収入〕学生生徒納付金は、学生・生徒・園児数は前年比＋71 名（短大＋82 名、専門学校 7 名増加、高校△46 名、幼稚園△6 名、保育園＋3 名、児童発達支援センター＋31 名）増加しており、46,228 千円の増加となった。寄付金収入は前年比＋7,329 千円、経常費補助金は 691,777 千円の計上、短大 15,574 千円増加、高校 625 千円増加、幼稚園 6,803 千円減少、専門学校 52 千円増加、保育園 1,528 千円減少、児童発達支援センター 20,186 千円増加により 28,106 千円の増加となった。雑収入は 266,378 千円計上、退職金財団交付金が 220,563 千円の増加、その他雑収入では 2,223 千円の増加となり 222,786 千円の増加。

この結果、教育活動収入の合計は前年比 326,189 千円の増加により 1,772,774 千円となった。

〔支出〕人件費は、退職金 123,253 千円増加、退職給与引当繰入額 100,078 千円増加等により 231,333 千円の増加、教育研究経費は、学生数の増加、特に留学生増加により、奨学金、留学生特別補助等の増加がみられ 23,250 千円の増加、管理経費は留学生増加による寮費等の賃借料等の増加により 22,908 千円の増加となった。

この結果、教育活動支出の合計は 277,482 千円の増加で 1,783,544 千円となった。

これらの結果、教育活動収支差額は△10,770 千円となった。

（教育活動外収支）

教育活動外収支差額は 2,165 千円の増加で 1,314 千円となった。

（経常収支差額）

経常収支差額は、50,872 千円の増加で△9,453 千円となった。

（特別収支）

特別収支差額は施設設備寄附金の増加があるが賞与引当金特別繰入額 23,370 千円の計上により 5,419 千円の減少、2,608 千円となった。

(基本金組入前当年度収支差額)

事業活動収入は 345,021 千円の増加で 1,800,408 千円、事業活動支出は 299,568 千円増加で 1,807,256 千円、基本金組入前当年度収支差額は 45,456 千円の増加で△6,845 千円となった。

財務比率に関しては、経常収支差額比率△0.5% (+3.7P)、事業活動収支差額比率△0.4% (+3.2P)、人件費比率 61.2% (+2.1P) 教育研究費比率 25.4% (-4.1P) 管理経費比率 13.9% (-1.5P) で、定量的経営判断指標はB Oとなった。

【資金収支計算書】

〔収入の部〕借入金等収入は新規借入金で 50,000 千円、前受金収入は 21,274 千円の減少で 144,931 千円、その他の収入は預り金受入収入等の増加により 96,497 千円の増加、これらの収入の部合計は 460,247 千円の増加で 2,632,211 千円となった。

〔支出の部〕人件費支出は退職金支出の増加により 226,975 千円の増加、施設・設備関係支出は 3,218 千円減少、資産運用支出は今年度は、有価証券等購入はない、その他の支出は預り金支払支出等の増加により 134,615 千円の増加、これらにより支出の合計は +398,170 千円で 2,484,751 千円となった。

この結果、翌年度繰越支払資金は 170,689 千円の減少で 436,869 千円となった。

【貸借対照表】

固定資産は 43,155 千円の減少、流動資産は現金預金の減少 170,690 千円があるものの未収入金 230,719 千円の増加により 60,800 千円の増加、この結果、資産の部合計は 17,644 千円の増加で 4,249,095 千円となった。

負債の部合計は未払金、賞与引当金の増加により 24,490 千円の増加で 707,176 千円となった。

基本金は 113,110 千円の増加で 6,142,683 千円となった

学園の財産状況については、純資産が 6,845 千円の減少で 3,541,919 千円となった。貸借対照表の財務比率に関しては、純資産構成比率 83.4% (-0.5P)、流動比率 167.4% (-2.7P)、前受金保有率 301.4% (-64.1P) 積立率 16.8% (-8.1P) となった。

貸借対照表（経年比較）

貸借対照表

単位：千円

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	3,722,881	3,637,524	3,596,836	3,552,505	3,509,350
有形固定資産	3,704,025	3,618,668	3,547,979	3,513,644	3,470,516
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	18,856	18,856	48,857	38,861	38,834
流動資産	999,380	929,998	757,857	678,946	739,746
資産の部合計	4,722,261	4,567,522	4,354,693	4,231,451	4,249,096

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	704,471	532,200	408,144	283,469	265,362
流動負債	376,203	384,324	345,484	399,218	441,814
負債の部合計	1,080,674	916,524	753,628	682,687	707,176

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号基本金	4,976,797	5,097,171	5,811,853	5,928,573	6,041,683
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	101,000	101,000	101,000	101,000	101,000
基本金の部合計	5,077,797	5,198,171	5,912,853	6,029,573	6,142,683

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
翌年度繰越収支差額	△ 1,436,210	△ 1,547,173	△ 2,311,788	△ 2,480,809	△ 2,600,764

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純資産の部合計	3,641,587	3,650,997	3,601,065	3,548,764	3,541,919

負債及び純資産の部合計	4,722,261	4,567,522	4,354,693	4,231,451	4,249,095
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

財務比率

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純資産構成比率	77.1%	79.9%	82.7%	83.9%	83.4%
流動比率	265.6%	242.0%	308.7%	170.1%	167.4%
前受金保有率	621.8%	565.1%	457.3%	365.5%	301.4%
積立率	39.7%	35.6%	29.1%	24.9%	16.8%

1. 事業活動収支計算書及び財務比率（経年比率）

単位：千円

		勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	611,123	618,048	601,174	603,331	649,559
		手数料	9,293	8,683	8,812	8,601	7,940
		寄付金	11,804	23,718	12,573	6,750	14,079
		経常費補助金	617,434	617,801	651,918	663,671	691,777
		付随事業収入	101,996	101,804	103,941	120,640	143,041
		雑収入	28,759	70,011	19,284	43,592	266,378
		収入計 ①	1,380,409	1,440,065	1,397,702	1,446,585	1,772,774
	教育活動支出	人件費	784,670	810,644	805,431	855,105	1,086,438
		教育研究費	398,115	421,446	430,925	427,391	450,641
		管理経費	200,506	197,447	210,722	223,557	246,465
		徴収不能等	258	187	0	9	0
		支出計 ①	1,383,549	1,429,724	1,447,078	1,506,062	1,783,544
	教育活動収支差額 ①－②		△ 3,140	10,341	△ 49,376	△ 59,477	△ 10,770
	勸募・教育活動外収入	受取利息・配当金	481	457	431	719	1,656
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		収入計 ③	481	457	431	719	1,656
	勸募・教育活動外支出	借入金利息	5,336	4,096	2,819	1,570	342
その他の教育活動外支出		0	0	0	0		
支出計 ④		5,336	4,096	2,819	1,570	342	
教育活動外収支差額 ③－④		△ 4,855	△ 3,639	△ 2,388	△ 851	1,314	
経常収支差額		△ 7,995	6,702	△ 51,764	△ 60,328	△ 9,456	

特別収支	特別収入	資産売却差額	50	120	779	286	144
		施設設備寄付金	594	0	0	3,095	21,103
		施設設備補助金	27,045	2,588	1,052	4,702	4,731
		過年度修正額	0	0	0	0	0
		収入計 ⑤	27,689	2,708	1,831	8,083	25,978
	特別支出	資産処分差額	0	0	0	56	
		賞与引当金特別繰入額	0	0	0	0	23,370
		施設設備補助金	0	0	0	0	
		支出計 ⑥	0	0	0	56	23,370
特別収支差額 ⑤－⑥		27,689	2,708	1,831	8,027	2,608	

経常収入 計	1,380,889	1,440,522	1,398,133	1,447,304	1,774,430
経常支出 計	1,388,884	1,433,820	1,449,897	1,507,632	1,783,886
事業活動収入 計	1,408,578	1,443,230	1,399,964	1,455,387	1,800,408
事業活動支出 計	1,388,884	1,433,820	1,449,897	1,507,688	1,807,256

財務比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度
経常収支差額比率	△0.6%	0.5%	△ 3.7	△ 4.2	△ 0.5
事業活動収支差額比率	1.4%	0.7%	△ 3.6	△ 3.6	△ 0.4
人件費比率	56.8%	56.3%	57.6%	59.1%	61.2%
教育研究費比率	28.8%	29.3%	30.8%	29.5%	25.4%
管理経費比率	14.5%	13.7%	15.1%	15.4%	13.9%

資金収支計算書（経年比較）

単位：千円

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	611,123	618,048	601,174	603,331	649,559
手数料収入	9,293	8,683	8,812	8,601	7,940
寄付金収入	12,397	23,718	12,573	9,845	35,182
補助金収入	644,479	620,389	652,970	668,373	696,509
資産売却収入	50	120	780	10,286	144
付随事業・収益事業収入	101,996	101,804	103,940	120,640	143,041
受取利息・配当金収入	480	457	431	718	1,656
雑収入	28,759	70,011	18,903	43,592	266,379
借入金等収入	20,000	0	0	0	50,000
前受金収入	148,413	153,269	154,080	166,205	144,931
その他の収入	551,828	620,512	512,220	540,373	636,870
資金収入調整勘定	△ 224,850	△ 211,136	△ 202,589	△ 221,918	△ 464,785
前年度繰越支払資金	1,016,108	922,904	866,097	704,564	607,558
収入の部 合計	2,920,076	2,928,779	2,729,391	2,654,610	2,774,984
人件費支出	785,036	812,124	808,317	858,490	1,085,465
教育研究費支出	307,244	332,640	342,634	338,077	359,281
管理経費支出	172,024	169,223	183,221	194,574	213,896
借入金等利息支出	5,336	4,096	2,818	1,570	342
借入金等返済支出	180,800	170,870	170,790	120,790	121,290
施設関係支出	31,125	15,280	18,420	51,492	37,781
設備関係支出	41,721	16,393	26,683	32,526	43,019
資産運用支出	0	0	30,000	0	0
その他の支出	486,526	554,768	458,208	489,062	623,677
資金支出調整勘定	△ 12,640	△ 12,712	△ 16,264	△ 39,529	△ 146,636
翌年度繰越支払資金	922,904	866,097	704,564	607,558	436,869
支出の部 合計	2,920,076	2,928,779	2,729,391	2,654,610	2,774,984

活動区分資金収支計算書（経年比較）

単位：千円

活動区分資金収支計算書（経年比較）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
	教育活動資金収入計	1,380,409	1,440,065	1,397,321	1,446,586	1,772,776
	教育活動資金支出計	1,264,304	1,313,987	1,334,172	1,391,141	1,658,642
	差 引	116,105	126,078	63,149	55,445	114,134
	調整勘定等	4,059	23,491	12,801	14,062	△ 148,466
	教育活動資金収支差額	120,164	149,569	75,950	69,507	△ 34,332
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	27,689	2,708	1,831	8,083	25,978
	施設整備等活動資金支出計	72,847	31,674	45,102	84,018	80,800
	差 引	△ 45,158	△ 28,965	△ 43,271	△ 75,935	△ 54,822
	調整勘定等	△ 2,310	△ 6,128	3,914	4,406	3,051
	施設整備費等活動資金収支差額	△ 47,468	△ 35,093	△ 39,357	△ 71,529	△ 51,771
額)		72,696	114,476	36,593	△ 2,022	△ 86,103
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	499,753	545,811	450,367	502,508	620,664
	その他の活動資金支出計	665,653	717,093	648,493	597,490	704,882
	差 引	△ 165,901	△ 171,283	△ 198,126	△ 94,983	△ 84,217
	調整勘定等	0	0	0	0	△ 370
	その他の活動資金収支差額	△ 165,900	△ 171,283	△ 198,126	△ 94,983	△ 84,587
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 93,204	△ 56,807	△ 161,533	△ 97,005	△ 170,690
前年度繰越支払資金		1,016,108	922,904	866,097	704,564	607,559
翌年度繰越支払資金		922,904	866,097	704,564	607,559	436,869

財務比率

教育活動資金収支差額比率	8.7%	10.4%	5.4%	4.8%	△1.9%
--------------	------	-------	------	------	-------

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分

学校法人溝部学園 経営判断指標判定表

判 定		B 0	A 3	B 0	B 0	B 0
単位：千円						
1 教育活動資金 収支差額		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	教育活動資金収入（A）	1,380,409	1,440,065	1,397,321	1,446,586	1,772,776
	教育活動資金支出（B）	1,268,363	1,337,478	1,334,172	1,391,141	1,658,642
	C = A - B	112,046	102,587	63,149	55,445	114,134
	教育活動資金収支差額比率 C / A	8.1%	7.1%	4.5%	3.8%	6.4%
判 定		○	○	○	○	○
2 運用資産と外部負 債の関係		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	運用資産（D）	936,954	880,147	748,614	641,608	470,919
	外部負債（E）	718,840	548,042	380,804	285,457	320,593
	F = D - E	218,114	332,105	367,810	356,151	150,326
	判 定	○	○	○	○	○
前受金保有率		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	現金・預金	922,904	866,097	704,564	607,558	436,869
	前受金	148,413	153,269	154,080	166,205	144,931
	前受金保有率	621.8%	565.1%	457.3%	365.5%	301.4%
	判 定	○	○	○	○	○
3 経常収支差額		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経常収入（G）	1,380,889	1,440,522	1,398,132	1,447,304	1,774,430
	経常支出（H）	1,388,884	1,433,820	1,449,896	1,507,632	1,783,886
	経常収支差額（I）	△ 7,995	6,702	△ 51,764	△ 60,328	△ 9,456
	経常収支差額比率（I / G）	△0.6%	0.5%	△3.7%	△4.2%	△0.5%
判 定		×	○	×	×	×

主要財務比率の推移について

(法人全体)		(単位：％)					
	(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	(R5年度) 同規模 全 国平均	R6年度	R7年度
1	純資産構成比率	77.1	79.9	82.7	(89.0)	83.9	83.4
2	流動比率	265.6	242.0	219.4	(368.3)	170.1	167.4
3	人件費比率	56.8	56.3	57.6	(62.8)	59.1	61.2
4	人件費依存率	128.4	131.2	133.9	(127.9)	141.7	167.3
5	教育研究費比率	28.8	29.3	30.8	(37.1)	29.5	25.4
6	管理経費比率	14.5	13.7	15.1	(14.5)	15.4	13.9
7	借入金等利息比率	0.4	0.3	0.2	(0.3)	0.1	0.02
8	事業活動収支差額比率	1.4	0.7	-3.6	(-15.8)	-3.4	-0.4
9	学生生徒等納付金比率	44.3	42.9	43	(49.1)	41.7	36.6

〈コメント〉

① 純資産構成比率について

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である
この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を超えることが望ましい。
令和7年度については83.4%を示しており、令和6年度対比、0.5%減少。
学校法人会計基準の改正により平成27年度から純資産構成比率に変更された。

② 流動比率について

資金流動性つまり短期的な支払能力を判断する重要な指標の1つである。
一般的に、金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。
令和3年度は265.6%であったが、以降減少傾向となり令和7年度は167.4%となり200%を
割って入るが依然優良な水準を保っている。

③ 人件費比率について

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。令和7年度については61.2%と令和5年度同規模校の全国平均を下回る水準となっている。

④ 人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すが、一般的には人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、つまりこの比率が100%を超えない事が経営上では好ましいが、令和7年度は167.3%を示してをり、100%を超過している。

⑤ 教育研究費比率

教育研究活動の維持・発展のためには、この比率の収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。令和7年度は25.4%と令和6年度対比では4.1ポイント減少しているが、20%は超えている。

⑥ 管理経費比率

管理経費野経常収入に対する割合であり、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。
令和7年度は13.9%を示しており、前年度に比べ1.5ポイント減少している。

⑦ 借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、財務を分析する上で重要な比率の1つであり、低ければ低いほど良いとされる。
令和3年度の0.4%以降、0.3%、0.2%、0.1%と減少傾向であり、令和7年度は0.02%と低い比率になっている。

⑧ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
令和3年度は1.4%、令和4年度は0.7%、令和5年度は-3.6%、令和6年度は-3.4%、令和7年度は-0.4%で前年度に比べ3ポイント増加した。

⑨ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比率を占めており、重要な自己財源であり、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。
令和7年度は36.6%となり50%を割り込んでいる。令和6年度対比では5.1ポイント減少している。少子化の現況を勘案すると、経常収入の多様化も必要となっており、高水準で納付金に依存するより、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。